



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL) (053) 522-5176
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	648	18.4	△77	—	△39	—	△42	—
25年3月期第2四半期	547	△21.8	△218	—	△214	—	△218	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△3.14	—
25年3月期第2四半期	△15.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,452	1,273	51.9
25年3月期	2,595	1,316	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,273百万円 25年3月期 1,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	27.9	10	—	78	—	70	—	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	13,934,592株	25年3月期	13,934,592株
26年3月期2Q	236,529株	25年3月期	234,125株
26年3月期2Q	13,699,088株	25年3月期2Q	13,701,697株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融緩和策などにより円高は是正され、株式市場も上昇傾向となるなど、総じて回復基調で推移いたしました。世界経済のけん引役であった中国や新興国に陰りが見え始め、米国の景気後退懸念や不安定な中東情勢なども払拭できず、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、北米向けを中心に新規設備の引き合いが活発化し回復基調で推移いたしました。自動車業界におきましても、円高が是正されたことから輸出を中心に回復基調となり設備投資意欲も旺盛となるなど、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、『ポータブル型X線残留応力測定装置』に経営資源を集中し、各種展示会や学会への出展、関係団体への加入、実機によるデモンストレーションの実施、計測サービスの実施や装置の貸出しなど、多方面にわたる積極的なPR活動の結果、当該装置の優位性、有効性、利便性、経済性などにおいて高い評価をいただき、自動車、重機、重工などの大手メーカーや大学などから受注を獲得しましたが、当初の目標には至っていないことから今後の販促活動に一層注力してまいります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、北米向けを中心に海外需要が高まったことからBlu-ray用ディスク評価装置や関連設備等の受注が好調に推移しており、3Dスキャナにつきましては、自動車業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は7億90百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は6億48百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

損益面につきましては、第2四半期会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）としては黒字計上となりましたが、販売促進活動に伴う関連費用の増加、3Dスキャナ関連の新製品開発に伴う開発費の増加、価格的に厳しい特殊機器・装置の受注に伴う利益率の低下などの影響により、第1四半期のマイナス分を補うまでには至らず、77百万円の営業損失（前年同期は2億18百万円の損失）、39百万円の経常損失（前年同期は2億14百万円の損失）、42百万円の四半期純損失（前年同期は2億18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は24億52百万円となり、前事業年度末と比べて1億43百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が50百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円、仕掛品が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は11億78百万円となり、前事業年度末と比べて1億円減少いたしました。これは主に、長期借入金78百万円、未払金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は12億73百万円となり、前事業年度末と比べて43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ69百万円減少し5億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11百万円となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の減少51百万円、減価償却費の計上27百万円、売掛金の回収21百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上40百万円、貸倒引当金の減少31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出65百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、『ポータブル型X線残留応力測定装置』やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

『ポータブル型X線残留応力測定装置』の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,470	483,938
受取手形及び売掛金	552,463	556,662
有価証券	150,000	100,000
仕掛品	317,212	296,025
原材料及び貯蔵品	110,237	80,088
その他	45,586	23,517
貸倒引当金	△16,286	△10,748
流動資産合計	1,662,684	1,529,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,066	326,222
その他(純額)	241,267	240,902
有形固定資産合計	577,334	567,124
無形固定資産		
	31,102	25,976
投資その他の資産		
投資有価証券	74,180	74,423
その他	341,481	320,570
貸倒引当金	△91,504	△65,515
投資その他の資産合計	324,156	329,479
固定資産合計	932,592	922,580
資産合計	2,595,276	2,452,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,841	20,791
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,362	146,412
未払金	150,210	113,035
未払法人税等	6,485	4,956
その他	59,837	61,888
流動負債合計	474,736	447,084
固定負債		
長期借入金	420,180	341,274
退職給付引当金	383,505	390,040
固定負債合計	803,685	731,314
負債合計	1,278,422	1,178,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△1,114,617	△1,157,588
自己株式	△163,167	△163,628
株主資本合計	1,313,243	1,269,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,611	3,854
評価・換算差額等合計	3,611	3,854
純資産合計	1,316,854	1,273,665
負債純資産合計	2,595,276	2,452,064

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	547,764	648,332
売上原価	411,172	403,811
売上総利益	136,591	244,521
販売費及び一般管理費	354,917	322,077
営業損失(△)	△218,326	△77,556
営業外収益		
受取利息	707	53
受取配当金	305	330
為替差益	—	2,317
助成金収入	12,508	6,044
貸倒引当金戻入額	5,118	31,528
その他	2,651	1,412
営業外収益合計	21,291	41,687
営業外費用		
支払利息	3,721	3,985
為替差損	13,348	—
営業外費用合計	17,069	3,985
経常損失(△)	△214,104	△39,855
特別利益		
保険差益	305	—
特別利益合計	305	—
特別損失		
固定資産除却損	1,684	810
特別損失合計	1,684	810
税引前四半期純損失(△)	△215,483	△40,665
法人税、住民税及び事業税	2,665	2,306
法人税等合計	2,665	2,306
四半期純損失(△)	△218,149	△42,971

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△215,483	△40,665
減価償却費	27,291	27,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,118	△31,528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,051	6,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,942	—
受取利息及び受取配当金	△1,012	△384
支払利息	3,721	3,985
為替差損益(△は益)	10,932	△4,027
保険解約損益(△は益)	△305	—
有形固定資産除却損	1,684	810
売上債権の増減額(△は増加)	151,948	21,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,174	51,335
仕入債務の増減額(△は減少)	20,307	△4,049
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	11,207	1,905
未払又は未収消費税等の増減額	△18,151	947
その他	△11,790	△15,573
小計	△90,835	18,720
利息及び配当金の受取額	1,011	384
利息の支払額	△3,787	△4,111
特別退職金の支払額	△288,395	—
法人税等の支払額	△4,299	△3,940
法人税等の還付額	200	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,105	11,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,957	△18,340
無形固定資産の取得による支出	△565	—
投資事業組合の分配による収入	3,439	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	786	182
保険積立金の解約による収入	13,445	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,851	△19,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,652	△65,856
自己株式の取得による支出	△5	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,342	△66,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,926	4,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△366,540	△69,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,699	653,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,159	583,938

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、『ポータブル型X線残留応力測定装置』やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

『ポータブル型X線残留応力測定装置』の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

④ 制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、経済情勢の変化や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
634,704	98.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
790,705	106.1	341,117	80.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
648,332	118.4

(注) 1. 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	96,840	75.4	27,110	15.4
北米	27,063	21.1	111,105	63.2
ヨーロッパ	4,434	3.4	37,491	21.4
その他	180	0.1	—	—
計	128,518	100.0	175,707	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。